



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リアルビジョン

コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 03-6277-8031

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	218	310.6	△39	—	△42	—	△44	—
26年3月期第1四半期	53	—	△58	—	△54	—	△54	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △44百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.40	—
26年3月期第1四半期	△11.07	—

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	870	759	87.1	126.18
26年3月期	922	803	87.0	133.54

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 758百万円 26年3月期 802百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	308.7	△87	—	△88	—	△90	—	△14.97
通期	1,100	130.8	△121	—	△122	—	△126	—	△20.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,012,700 株	26年3月期	6,012,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	100 株	26年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,012,600 株	26年3月期1Q	4,918,600 株

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気減速が懸念されたものの、政府の景気対策等により限定的な影響に留まり、雇用及び所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の上昇による生産活動・消費活動の減退懸念、新興国経済の景気減速懸念、欧米の量的金融緩和策の縮小の時期や影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年1月に策定しました当社グループにおける連携を更に強化することにより早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図ることを目的とした当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の中期経営戦略「リアルビジョンStrategy2015-2017」の諸施策に基づく事業展開に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社上武（以下、上武）の業績が期初より寄与したこと等により、売上高218,150千円（前年同期比310.6%増）、営業損失39,082千円（前年同期営業損失58,505千円）となりました。また、業務の効率化と家賃等の固定費削減を目的とした本社事務所移転に伴う事務所移転費用3,676千円の発生等により、経常損失42,265千円（前年同期経常損失54,183千円）、四半期純損失44,508千円（前年四半期純損失54,466千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前第3四半期連結会計期間において、上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 1) グラフィックス関連事業

当四半期は、医療分野に注力した内容となりました。まず、昨年から手掛けていた国際的な大手優良メーカーとのソフトウェア開発プロジェクトを成功裏に終了することができ、当四半期の売上計上となりました。

主力のFVTシリーズは、業界雑誌への広告掲載や展示会出展等により知名度が向上し、北海道、沖縄を含め全国からの引き合いが増えております。特に、汎用の4Kモニタ/テレビと組み合わせた商品である「FVT-4K」は、その話題性、圧倒的な価格競争力から引き合いが強く、有名大学導入実績を機に大手医療機器メーカーとのコラボレーションが進むなど順調に推移しております。また、当四半期において関西方面をカバーする代理店も確立でき、今後の売上拡大に貢献するものと期待されます。

この結果、売上高33,401千円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益6,328千円（同54.8%減）となりました。

#### (注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

#### 2) システム開発ソリューション事業

組込システムからWEBシステムまで幅広いシステム開発技術を持つ株式会社ソーシステム（以下、ソー社）により、前連結会計年度下期から受注が拡大している印刷システム、医療システム、通信機器開発等の受託開発を継続して行いました。

なお、受注拡大の反面、人員不足が課題となっておりますが、多くの協力会社とのアライアンスにより優秀な人材を確保するとともに、将来を見据え、数年前から取り組んでまいりましたオフショア開発につきましても、当四半期においてベトナムの開発会社との協力を開始いたしました。今後も、積極的な社外とのアライアンスにより、より多くのお客様の課題にお応えすることができるよう、開発体制の整備を進めてまいります。

この結果、売上高35,579千円（同25.1%増）、セグメント損失11,969千円（前年同期セグメント損失29,908千円）となりました。

#### 3) ビジネスソリューション事業

前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した上武により、人材派遣事業、ITサポート事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行いました。

主力の主要顧客であるNTTグループ向けを中心とした人材派遣事業は堅調に推移し、また、Windows-XPサポート終了による買替に伴い、パソコンデータ消去の受注が大幅に拡大いたしました。さらに、保有する高いビジネスソリューションサービスの提案により新規顧客の獲得を推進いたしました。

この結果、売上高149,168千円、セグメント利益1,189千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度期末と比較し52,153千円減少し、870,809千円となりました。資産の内訳は、流動資産が424,939千円(前連結会計年度末比39,157千円減)、固定資産が445,870千円(同12,995千円減)であります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が55,736千円増加したものの、受取手形及び売掛金が64,246千円、株式会社SOL Holdingsへの貸付金の一部返済により短期貸付金が40,000千円減少したこと等であります。また、固定資産の主な減少要因は、本社事務所移転に伴う事務所設備等の取得により有形固定資産が5,936千円増加したものの、のれんの償却によりのれんが21,934千円減少したこと等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払金等のその他の流動負債が10,327千円増加したものの、支払手形及び買掛金が9,769千円、賞与引当金が4,098千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し7,954千円減少し、111,212千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、当四半期純損失44,508千円等により、前連結会計年度末と比較し44,199千円減少し、759,597千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。今後、販売及び受注等の状況に応じ、修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失44,508千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社グループは、リアルビジョンにおける表示技術、ソアー社におけるソフトウェア・ファームウェア開発技術、上武におけるビジネスソリューション提案能力と強固な顧客基盤を3本の柱とし、持続的な収益成長を実現し、社会に新たな価値を提供していく体制を目指しております。

「グラフィックス関連事業」においては、当社独自技術のFVT製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、FVT製品と4Kモニタを組み合わせた価格競争力の高い製品を拡販すると共に、さらに医療分野にとどまらず、保有する表示技術を活かした新しい用途を追求し、事業の拡大を目指してまいります。

「システム開発ソリューション事業」においては、長年にわたり様々な顧客ニーズを通じて確立した組込システムからWEBシステムまでの幅広いシステム開発技術を活かし、さらに、より多くのお客様の課題にお応えできる高い品質を確保し、かつ総合的な開発効率の向上につながる開発体制を早期に確立し、事業の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

「ビジネスソリューション事業」においては、主要顧客であるNTTグループを中心として長年にわたって培った信用力、業務ノウハウを有する人材派遣事業の深耕を行うと共に、パソコンデータ消去・パソコン等のリサイクル事業においても高いビジネスソリューションサービスを提供することにより新たな顧客獲得を進めてまいります。

さらに、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努めてまいります。

②コスト削減の徹底

当第1四半期において固定費削減のため本社事務所の移転及び縮小を実施いたしました。今後もグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

前連結会計年度において、229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,335	97,071
受取手形及び売掛金	172,627	108,380
商品及び製品	5,503	7,756
仕掛品	17,891	31,942
短期貸付金	200,000	160,000
その他	26,740	19,788
流動資産合計	464,097	424,939
固定資産		
有形固定資産	7,029	12,966
無形固定資産		
のれん	368,047	346,113
その他	3,930	3,115
無形固定資産合計	371,977	349,228
投資その他の資産		
投資有価証券	52,027	52,336
関係会社株式	12,308	12,308
その他	27,461	30,969
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	79,858	83,674
固定資産合計	458,865	445,870
資産合計	922,963	870,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	10,168
関係会社短期借入金	9,800	9,300
未払法人税等	7,075	3,032
賞与引当金	15,432	11,334
その他	54,681	65,009
流動負債合計	106,927	98,844
固定負債		
退職給付に係る負債	7,116	7,084
資産除去債務	2,881	3,256
その他	2,240	2,026
固定負債合計	12,238	12,367
負債合計	119,166	111,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,362,419	1,362,419
資本剰余金	114,870	114,870
利益剰余金	△670,287	△714,795
自己株式	△185	△185
株主資本合計	806,816	762,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,918	△3,609
その他の包括利益累計額合計	△3,918	△3,609
新株予約権	899	899
純資産合計	803,797	759,597
負債純資産合計	922,963	870,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	53,127	218,150
売上原価	24,378	162,080
売上総利益	28,748	56,069
販売費及び一般管理費	87,254	95,152
営業損失(△)	△58,505	△39,082
営業外収益		
受取利息	1,005	630
受取配当金	2,344	—
その他	1,010	9
営業外収益合計	4,359	640
営業外費用		
支払利息	37	130
事務所移転費用	—	3,676
その他	0	16
営業外費用合計	37	3,823
経常損失(△)	△54,183	△42,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,183	△42,265
法人税、住民税及び事業税	282	2,242
法人税等合計	282	2,242
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,466	△44,508
四半期純損失(△)	△54,466	△44,508

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,466	△44,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	308
その他の包括利益合計	2,161	308
四半期包括利益	△52,304	△44,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,304	△44,199
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失44,508千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社グループは、リアルビジョンにおける表示技術、ソアー社におけるソフトウェア・ファームウェア開発技術、上武におけるビジネスソリューション提案能力と強固な顧客基盤を3本の柱とし、持続的な収益成長を実現し、社会に新たな価値を提供していく体制を目指しております。

「グラフィックス関連事業」においては、当社独自技術のFVT製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、FVT製品と4Kモニタを組み合わせた価格競争力の高い製品を拡販すると共に、さらに医療分野にとどまらず、保有する表示技術を活かした新しい用途を追求し、事業の拡大を目指してまいります。

「システム開発ソリューション事業」においては、長年にわたり様々な顧客ニーズを通じて確立した組込システムからWEBシステムまでの幅広いシステム開発技術を活かし、さらに、より多くのお客様の課題にお応えできる高い品質を確保し、かつ総合的な開発効率の向上につながる開発体制を早期に確立し、事業の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

「ビジネスソリューション事業」においては、主要顧客であるNTTグループを中心として長年にわたって培った信用力、業務ノウハウを有する人材派遣事業の深耕を行うと共に、パソコンデータ消去・パソコン等のリサイクル事業においても高いビジネスソリューションサービスを提供することにより新たな顧客獲得を進めてまいります。

さらに、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努めてまいります。

②コスト削減の徹底

当第1四半期において固定費削減のため本社事務所の移転及び縮小を実施いたしました。今後もグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

前連結会計年度において、229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリ ューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,696	28,431	—	53,127	—	53,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,696	28,431	—	53,127	—	53,127
セグメント利益又は損失 (△)	14,010	△29,908	—	△15,897	△42,608	△58,505

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42,608千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリ ューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,401	35,579	149,168	218,150	—	218,150
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,392	—	6,392	△6,392	—
計	33,401	41,972	149,168	224,542	△6,392	218,150
セグメント利益又は損失 (△)	6,328	△11,969	1,189	△4,451	△34,631	△39,082

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去△3,231千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△31,399千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結会計期間において、株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。